

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2025年10月31日

上場会社名 東洋水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 2875 URL https://www.maruchan.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)住本 憲隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 早川 崇 TEL 03-3458-5246

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	i	営業利	益	経常利	益	親会社株主に 中間純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	256, 074	1. 1	39, 772	△0. 1	43, 784	△1.0	33, 325	△0.6
2025年3月期中間期	253, 283	_	39, 828	_	44, 228	_	33, 524	_

(注)包括利益 2026年3月期中間期 34,892百万円 (39.7%) 2025年3月期中間期 24,980百万円 (-%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円銭	円 銭
2026年3月期中間期	335. 40	_
2025年3月期中間期	331. 61	_

(注) 2025年3月期中間期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2025年3月期中間期の対前年同中間期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	605, 974	507, 146	81. 6
2025年3月期	594, 978	493, 644	80. 9

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 494,324百万円 2025年3月期 481,192百万円

2. 配当の状況

- · Ho							
		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2025年3月期	_	80. 00	_	120. 00	200.00		
2026年3月期	_	80. 00					
2026年3月期(予想)			_	120. 00	200.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株芸		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	535, 000	4. 4	80, 000	4. 6	87, 500	2. 7	66, 000	3. 4	664. 25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更: 無

新規 一社 (社名) 一、 除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ① ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	110, 881, 044株	2025年3月期	110, 881, 044株
2026年3月期中間期	12, 176, 388株	2025年3月期	11, 254, 424株
2026年3月期中間期	99, 360, 790株	2025年3月期中間期	101, 094, 975株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当	中間決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中	間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	中間連結貸借対照表	4
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
		中間連結損益計算書	6
		中間連結包括利益計算書	7
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	10
		(継続企業の前提に関する注記)	10
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
		(会計方針の変更に関する注記)	10
		(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかに回復しておりますが、アメリカの通商政策等による不透明感がみられる状況にありました。先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇やアメリカの政策動向及び金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は256,074百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は39,772百万円(前年同期比0.1%減)、経常利益は43,784百万円(前年同期比1.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は33,325百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間の為替換算レート(期中平均レート)は、146.04円/米ドル(前中間連結会計期間は、152.63円/米ドル)であります。

また、当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同中間期比較を行っております。(会計方針の変更の詳細はP.10「2.中間連結財務諸表及び主な注記 (4)中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

水産食品事業は、積極的な営業活動により外食向け商品等の販売数量が伸長いたしました。その結果、売上高は15,785百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益は、一部の商品において価格改定を実施したことにより利益率が改善したことに加え、利益率の高い商品の構成比が高まったこと等により898百万円(前年同期比65.4%増)となりました。

海外即席麺事業は、米国では7月に価格改定を実施いたしましたが、販売数量は節約志向の状況下、効果的な販売促進を実施することができず減少いたしました。メキシコでは4月に実施した価格改定後もカップ麺は堅調に、袋麺は好調に推移いたしました。その結果、ドルベースでは増収となりましたが、為替の影響により売上高は115,839百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は、包材の紙カップ化や輸入原材料の高騰による原材料費の増加等を価格改定等でカバーし、ドルベースでは増益となりましたが、為替の影響により28,905百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

国内即席麺事業は、主力商品を中心に、カップ麺では「赤いきつねうどん」、発売45周年となる記念商品を発売した「緑のたぬき天そば」がともに堅調だったほか、「マルちゃん焼そば」も想定以上に伸長し、増収となりました。袋麺では「マルちゃん正麺」シリーズが堅調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は46,342百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は、売上の拡大等はあったものの、原材料費や運送費、人件費等の増加により3,665百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

低温食品事業は、生麺では発売50周年となる「マルちゃん焼そば3人前」シリーズにてキャンペーン等の販売促進に加え、期間限定品の発売によりシリーズの活性化を図り、好調に推移いたしました。その他、涼味商品が伸長いたしました。冷凍食品では冷凍調理品や冷凍野菜関連商品は4月に、冷凍麺は6月に価格改定を実施いたしました。冷凍調理品や冷凍野菜関連商品は低調となりましたが、冷凍麺は引き続き産業給食や外食・行楽関係向けの商品が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は32,482百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は、人件費や運送費、動力費等の増加はあったものの、売上の拡大等により4,754百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

加工食品事業は、米飯商品では昨年に引き続き6月に価格改定を実施いたしましたが、無菌米飯商品を中心に堅調に推移いたしました。その結果、売上高は10,830百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント損失は、6月に実施した米飯商品の価格改定による売上の拡大等の効果はあったものの、更なる原材料費の高騰やフリーズドライ商品の新工場稼働に伴う減価償却費の増加等により562百万円(前年同期はセグメント利益319百万円)となりました。

冷蔵事業は、全国的に気温の高い日が多かったことによりアイスクリームを中心とした国内品の取扱いが堅調に推移したこととともに、関連する運送、付帯作業等が増収となりました。その結果、売上高は13,513百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益は、物価上昇等の影響による人件費や補修費、運送費等の増加はあったものの、売上が堅調に推移したことにより1,552百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は21,279百万円(前年同期比7.7%増)、セグメント利益は896百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は10,996百万円増加し、605,974百万円、 純資産は13,501百万円増加し、507,146百万円となりました。この主な変動要因は、以下のとおりであります。

資産は、主に現金及び預金が減少しましたが、商品及び製品、建物及び構築物、建設仮勘定が増加しました。負債は、主に繰延税金負債が増加しましたが、支払手形及び買掛金、未払費用が減少しました。純資産は、主に自己株式の取得に伴う自己株式の増加により減少しましたが、利益剰余金が増加しました。

この結果、自己資本比率は81.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17,404百万円(44.2%)増加し、56,786百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ9,113百万円(21.6%)減少し、33,009百万円となりました。 これは主に、棚卸資産の増減額、仕入債務の増減額により減少したことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ6,502百万円 (26,289.1%) 増加し、6,527百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が増加、有価証券の償還による収入が減少しましたが、定期預金の払戻による収入が増加したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ13,775百万円(39.0%)減少し、21,533百万円となりました。 これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を勘案し、2025年5月12日に公表しました2026年3月期の連結業績予想は、本日(2025年10月31日)発表のとおり修正を行っております。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「2026年3月期(通期)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位・日ガウ)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257, 470	244, 248
受取手形、売掛金及び契約資産	63, 991	62, 781
商品及び製品	18, 455	22, 433
仕掛品	460	576
原材料及び貯蔵品	20, 029	22, 687
その他	7, 126	10, 219
貸倒引当金	△811	△805
流動資産合計	366, 721	362, 142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67, 826	73, 707
機械装置及び運搬具(純額)	46, 205	45, 460
土地	35, 812	35, 681
リース資産 (純額)	1, 246	1, 146
建設仮勘定	31, 342	36, 456
その他 (純額)	1, 164	1, 258
有形固定資産合計	183, 599	193, 710
無形固定資産		
のれん	670	634
ソフトウエア	1, 761	1, 442
ソフトウエア仮勘定	2, 881	5, 407
その他	266	269
無形固定資産合計	5, 580	7, 755
投資その他の資産		
投資有価証券	35, 123	38, 666
繰延税金資産	1, 051	1,040
退職給付に係る資産	62	61
その他	2, 839	2, 598
投資その他の資産合計	39, 076	42, 367
固定資産合計	228, 256	243, 832
資産合計	594, 978	605, 974

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34, 959	32, 715
短期借入金	442	426
リース債務	288	292
未払費用	27, 119	25, 121
未払法人税等	4, 088	4, 749
役員賞与引当金	251	65
資産除去債務	_	5
その他	6, 149	4, 773
流動負債合計	73, 300	68, 150
固定負債		
リース債務	2, 671	2, 557
繰延税金負債	5, 558	8, 595
役員退職慰労引当金	316	305
退職給付に係る負債	15, 807	15, 790
資産除去債務	199	202
その他	3, 480	3, 226
固定負債合計	28, 033	30, 678
負債合計	101, 333	98, 828
純資産の部		
株主資本		
資本金	18, 969	18, 969
資本剰余金	22, 940	22, 942
利益剰余金	411, 423	432, 793
自己株式	△32, 181	△41, 536
株主資本合計	421, 151	433, 169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13, 021	15, 475
繰延ヘッジ損益	$\triangle 3$	23
為替換算調整勘定	45, 909	44, 441
退職給付に係る調整累計額	1, 113	1, 214
その他の包括利益累計額合計	60, 040	61, 155
非支配株主持分	12, 452	12, 821
純資産合計	493, 644	507, 146
負債純資産合計	594, 978	605, 974

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	253, 283	256, 074
売上原価	176, 348	178, 803
売上総利益	76, 934	77, 270
販売費及び一般管理費	37, 106	37, 497
営業利益	39, 828	39, 772
営業外収益		
受取利息	3, 579	3, 233
受取配当金	396	489
持分法による投資利益	90	78
雑収入	540	516
営業外収益合計	4,606	4, 317
営業外費用		
支払利息	101	98
為替差損	_	58
貸倒引当金繰入額	10	-
雑損失	94	149
営業外費用合計	206	306
経常利益	44, 228	43, 784
特別利益		
固定資産売却益	8	255
投資有価証券売却益	512	471
補助金収入	75	18
特別利益合計	596	745
特別損失		
固定資産除売却損	227	135
減損損失	20	15
その他	2	3
特別損失合計		154
税金等調整前中間純利益	44, 575	44, 374
法人税、住民税及び事業税	11, 024	8, 984
法人税等調整額	△147	1,792
法人税等合計	10, 877	10, 777
中間純利益	33, 697	33, 596
非支配株主に帰属する中間純利益	173	271
親会社株主に帰属する中間純利益	33, 524	33, 325

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結包括利益計算書)		
		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	33, 697	33, 596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 74$	2, 543
繰延ヘッジ損益	△86	27
為替換算調整勘定	△8, 662	$\triangle 1,467$
退職給付に係る調整額	117	102
持分法適用会社に対する持分相当額	$\triangle 12$	89
その他の包括利益合計	△8, 717	1, 295
中間包括利益	24, 980	34, 892
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24, 862	34, 440
非支配株主に係る中間包括利益	117	452

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44, 575	44, 374
減価償却費	8, 252	8, 523
減損損失	20	15
のれん償却額	18	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	$\triangle 10$
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△154	△185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	$\triangle 6$
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77	133
受取利息及び受取配当金	△3, 976	$\triangle 3,722$
支払利息	101	98
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 90$	△78
有形固定資産除売却損益(△は益)	218	△119
売上債権の増減額(△は増加)	1, 327	1, 225
棚卸資産の増減額(△は増加)	△351	△6, 782
仕入債務の増減額(△は減少)	3, 424	△2, 184
未払費用の増減額(△は減少)	△680	$\triangle 2,011$
その他	$\triangle 2,222$	△1,629
小計	50, 529	37, 676
利息及び配当金の受取額	3, 540	4, 235
利息の支払額	△101	△98
法人税等の支払額	△11, 845	△8, 804
営業活動によるキャッシュ・フロー	42, 122	33,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104, 188	$\triangle 126,445$
定期預金の払戻による収入	59, 639	154, 334
有価証券の償還による収入	57, 000	<u> </u>
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 10,626$	△20, 782
有形固定資産の売却による収入	9	372
無形固定資産の取得による支出	△831	$\triangle 1,721$
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 14$	$\triangle 14$
投資有価証券の売却による収入	1, 013	783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,824	_
貸付けによる支出	△795	△857
貸付金の回収による収入	798	850
その他	△154	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	6, 527

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1, 183	809
△1, 108	△825
△11, 226	\triangle 11, 947
△66	△77
△23 , 941	$\triangle 9,354$
△149	△138
△35, 309	△21, 533
181	△597
7, 019	17, 404
42, 066	39, 381
49, 086	56, 786
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 1,183

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式921,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が9,354百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が41,536百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従前、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前中間連結会計期間の売上高は7,592百万円、営業利益は1,676百万円、経常利益は2,111百万円、税金等調整前中間純利益は2,109百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,661百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,776百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他		調整額	中間連結財務諸表
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計	(注) 1	合計	純金領 (注) 2	計上額(注)3
売上高											
日本	14, 899	_	45, 668	31, 189	10, 747	12, 668	115, 173	19, 666	134, 840	_	134, 840
米州	_	118, 133	_	_	_	_	118, 133	_	118, 133	_	118, 133
その他	221	_	_	-	_	_	221	87	308	_	308
売上高(注) 4	15, 120	118, 133	45, 668	31, 189	10, 747	12, 668	233, 528	19, 754	253, 283	-	253, 283
外部顧客への売上高	15, 120	118, 133	45, 668	31, 189	10, 747	12, 668	233, 528	19, 754	253, 283	_	253, 283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	_	40	4	0	580	1, 240	13	1, 253	△1, 253	_
計	15, 734	118, 133	45, 708	31, 194	10, 748	13, 249	234, 768	19, 767	254, 536	△1, 253	253, 283
セグメント利益	543	29, 292	3, 975	4, 291	319	1, 147	39, 569	769	40, 339	△510	39, 828

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。
 - 2 セグメント利益の調整額△510百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△458百万円、棚卸 資産の調整額△56百万円及びその他の調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外取引との相殺消去額であります。
 - 3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内即席麺事業」セグメントにおいて、つくばフーズ株式会社の全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては725百万円であります。

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

			報	告セグメン	F			その他		調整額 (注) 2	中間連結財務諸表計上額(注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計	(注) 1	合計		
売上高											
日本	15, 613	_	46, 342	32, 482	10, 830	13, 513	118, 782	21, 190	139, 972	_	139, 972
米州	_	115, 839	_	_	_	_	115, 839	_	115, 839	_	115, 839
その他	171	_	_	_	_	-	171	89	261	_	261
売上高(注) 4	15, 785	115, 839	46, 342	32, 482	10, 830	13, 513	234, 794	21, 279	256, 074	_	256, 074
外部顧客への売上高	15, 785	115, 839	46, 342	32, 482	10, 830	13, 513	234, 794	21, 279	256, 074	_	256, 074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	633	_	64	8	0	576	1, 283	33	1, 317	△1, 317	_
計	16, 418	115, 839	46, 407	32, 491	10, 831	14, 089	236, 077	21, 313	257, 391	△1, 317	256, 074
セグメント利益又は 損失(△)	898	28, 905	3, 665	4, 754	△562	1, 552	39, 213	896	40, 109	△336	39, 772

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。
 - 2 セグメント利益又は損失の調整額△336百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△472百万円、棚卸資産の調整額68百万円及びその他の調整額68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外取引との相殺消去額であります。
 - 3 セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。
 - 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、当中間連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。なお、前中間連結会計期間については遡及適用後の数値を記載しております。